

## 大阪港BCP情報伝達訓練アンケート結果（全13機関）

Q1 今回の情報伝達訓練についてお聞かせ下さい。

- |               |   |    |         |
|---------------|---|----|---------|
| 1. 意義がある。     | 8 | 機関 | ( 62% ) |
| 2. ある程度意義がある。 | 5 | 機関 | ( 38% ) |
| 3. 意義がない。     | 0 | 機関 |         |

Q2 大阪港BCP情報連絡シートに改善点(内容・様式等)はありましたか。

- |             |    |    |         |
|-------------|----|----|---------|
| 1. 今のままでよい。 | 12 | 機関 | ( 92% ) |
| 2. 改善して欲しい。 | 1  | 機関 | ( 8% )  |

改善内容:使用できる通信手段のチェックがどちらの意味かよく分からない。⇒改善します。

Q3 訓練に関する改善点はありますか。

番号	意見	対応
1	各事業所の被害状況や点検公共施設(水域～係留施設～臨港道路～幹線道路)の被害状況が早期に把握できる、情報伝達訓練ができれば、緊急輸送物資運搬ルートや公共施設復旧の整備方針が早く決定でき、さらに有意義な訓練になると考える。	被害状況の情報伝達方法等を検討し、訓練に反映していきたいと思えます。
2	大阪市と大阪府を一本化して頂きたい。緊急時できるだけ簡潔にすべきです。ファックスの方が返信は早いです。	災害時の情報伝達方法、様式等について、大阪府と共に検討をおこないます。

Q4 被災時の情報共有内容について、情報連絡シート以外にも共有して欲しい情報等

番号	意見	対応
1	水域の浮遊物や航路閉塞の情報は海上保安庁がMICS(海上保安庁がインターネットで提供する沿岸域情報提供システム)で広く情報提供されると聞いている。また、おおさかポートラジオ、大阪府・大阪市の監視カメラ、海上保安庁、近畿地方整備局のカメラなど、大阪港・堺泉北港だけでも20台ほどのカメラがある。それぞれの組織での利用目的があるが、それらで得られた情報、とりわけ初期の被災等の情報を、お金をかけずに共有できる仕組みがほしい。	カメラの情報提供について、関係部署へ確認を行います。
2	岸壁付近や船舶航路付近海域の異常の状況(船舶交通の安全上の支障を生じるような海域の状況)	構成員からの情報を集約し、事務局で得た情報は構成員と共有してまいります。
3	南海トラフの際には、広域的な被害が発生すると想定されます。大阪湾のBCPと連携の仕方や被害があった場合の機能復旧の優先順位等の調整が必要になると思いますので、広域的な情報の共有化を図る必要があると思います。	大阪湾BCPにおける機能復旧等の広域的な情報についても共有してまいります。

Q5 今後の訓練及び事務局に向けたご意見、ご要望

番号	意見	対応
1	<p>1/16「大規模災害に備えて～災害時情報の活用～」h29d「防災とボランティア週間」講演会で紹介のあった、国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)の対災害SNS情報分析システムDISAANA(ディサーナ)、災害情報要約システム D-SUMM(ディーサム)を臨港地区の事業者でも活用して、SNSで被害情報把握の訓練を検討してはどうだろうか。(企業活動に支障ある情報は発信できないのは承知しているが)</p>	<p>今後の参考にさせていただきます。</p>
2	<p>大阪府西大阪治水事務所では、勤務時間外・休日の地震時には、日頃当事務所勤務ではない職員が参集し、水門・鉄扉の閉鎖確認または閉鎖操作を行います。津波到達までの限られた時間での対応を必要とし、また、水門・鉄扉の閉鎖を最優先としている中で、各連絡機関との情報伝達は、閉鎖の確認または作業後となります。</p>	<p>初動対応として各構成員における、避難、体制設置、情報収集等を行ったのち、速やかに協議会事務局へ報告願います。</p>